

# Istanbul Weekly vol.4-no.8

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年2月27日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：**スレイマン・シャー霊廟移転軍事作戦を巡る政界の動き。  
AKPの立候補申し込み、6000人を超す。
- 軍事：**スレイマン・シャー霊廟移転に関する軍事作戦。  
中国のミサイル防衛システムの導入について。
- 経済：**インフレ鈍化で中央銀行金利引下げ。  
エルドアン大統領がトルコ最大手銀行への介入を指示。
- 治安：**ベイオール市内のPKK武器倉庫を捜索。  
フェトフッラー・ギュレン氏とエムレ・ウスル氏に逮捕状。
- 社会：**ガソリン価格、10クルシュの値下げ。  
ターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）、今夏に割引運賃適用。

### 政治

【スレイマン・シャー霊廟移転に関する軍事作戦を巡る政界の動き】

（\*軍事作戦の内容については、「軍事」参照）

#### ●エルドアン大統領：「決して撤退ではない。」

23日、エルドアン大統領は、スレイマン・シャー霊廟の移転に関する軍事作戦について、「決して撤退ではない。先祖からの遺産の守護者たる地位を放棄するものでもない。霊廟を守るトルコ軍兵士の生命と霊廟内部の遺産を保護することが最重要だ。1939年と1975年にダム建設を理由に移設された際には何の議論も起こらなかったのに、今回、更に死活的な理由で行われた移転作戦に対して批判が行われるのは遺憾だ。」と述べた。（2月24日付HT紙16面）

#### ●ダーヴトオール首相：「事前にはいかなる国・機関からも許可や支援を得ず。」

23日、ダーヴトオール首相は、今回の軍事作戦に際して、事前にはいかなる国・機関からも許可や支援を得なかったと述べた上で、「リスクある環境下での極めて大きな成功。トルコ軍に祝意を表する。誇るべき夜だ。」と述べた。また、「トルコ領である飛び地を他のシリアの土地に移転することは国際法上の権利の行使にあたり、議論の余地はない。国連にも通報した。」と述べつつ、シリアの批判（下記「参考」（4）参照）に対しては、「自国もコントロールできないような者が『戦争（の原因となり得る）』などと騒ぎ立てる資格は無い」と反論した。（2月23日付H紙16面及び25日付HT紙16面）

#### ●野党側は一斉に批判

22日、クルチダルオールCHP党首は、今回の軍事作戦について「自らの領土を防衛できず撤退した。極めて大きな恥だ。テロリストに頭を下げ、祖国の土地を売り渡した。」と強く非難した。また、バフチェリMHP党首も「共和国建

国以来初めて戦わずに撤退した愚行だ。トルコ民族の不可分の遺産を臆病にも放り投げ、祖国と国旗を愚弄した。」と激しく非難した。（2月23日付M紙15面）

#### ●米國務省報道官のコメント

23日、サキ米國務省報道官は、定例記者会見において、今回の軍事作戦について詳細には踏み込まないと断った上で、チャヴシュオール外務大臣と電話会談したことを明らかにし、「トルコによる本件作戦の成功について議論した。」と述べた。また、米国は今後もトルコとの間でインテリジェンス情報の共有を含めて緊密な協力を継続すると述べた。（2月24日付M紙17面）

#### 【参考】スレイマン・シャー霊廟

##### （1）スレイマン・シャー

オスマン帝国の創始者であるオスマン・ガーズィーの祖父。1214年、モンゴルの攻撃から逃れ、トルコ東部のエルジンジャンに入り、1227年にシリアのジャベル城に向け移動しようとした際、ユーフラテス川渡河中に溺死。その後、ジャベル城に2名の護衛とともに埋葬された。

##### （2）スレイマン霊廟

2月21までの所在地は、ガーズィアンテップ南東部のトルコ・シリア国境から25kmシリア側のユーフラテス側沿岸（アレppo・カラコザク地区）。トルコが自国以外に保有する唯一の領土であり、1921年のアンカラ条約によりトルコ領と承認され、1923年のローザンヌ条約においても引き続きこれが承認された。

1939年トルコのジャンダルマ（軍警察）駐屯所が建設され、同霊廟の警備はトルコ側が行うことになった。1973年、ダム建設のための水没の危機に伴い、シリア・トルコ両国が協議して、1975年、ほぼ現在の位置に移設。しかし、2003年に再びダム建設計画によって水没する危機に直面し、シ

リア側はトルコへの移設を求めたものの、最終的に保全工事を行って維持することで両国が合意。2008年にトルコ側は大規模な改修を実施した。(2014年3月21日付 Sozcu 紙インターネット版等)

(3) アンカラ条約第9条 (1921年10月20日締結)

オスマン帝国創始者の先祖であるスレイマン・シャーの霊廟とジャベル城は、トルコに帰属する。トルコは、同地守護のため警備隊を置き、トルコ国旗を掲げる。(2月23日付 C 紙 11 面、M 紙インターネット版)

(4) シリアの立場

24日、シリア外務省は、トルコによるスレイマン・シャー霊廟の移転について、トルコは事前に在イスタンブール・シリア総領事館に作戦の意思を通報したものの、シリア政府の同意取り付けを待つことなく実施したことは「領域侵犯」であり戦争の原因となり得るとする内容の書簡を国連に提出した。また、この書簡の中で、トルコ軍が ISIL との間で衝突なく作戦を実施し得たことは、「ISIL との間で密接な協力関係」がある証左だと批判。

(5) 空爆により ISIL 等約 1600 名死亡

23日、英国拠点の人権監視団体によると、シリアにおいて、米国主導の空爆により最近5ヶ月間で、ISIL1465名、アル・ヌスラ戦線73名、民間人62名が殺害されたと報告。

(2月24日付 HD 紙 1 面)

(6) 英国少女3名トルコからシリア入

15歳、16歳の英国人少女3名が南東部キリス県を經由してシリアへ入り ISIL に合流した件について、トルコ政府は最大限の協力は惜しまないが英国からの情報が彼女たちのトルコ入国前に接しなかったとして英国を批判。英警察は、同3名のシリア入国を確認済。(2月25日付 Haberler.com インターネット版)

### 【総選挙を巡る動き】

#### ●世論調査結果：AKP 支持率 35.2%

ゲジジ調査社がトルコ全土 3840 人を対象に実施した世論調査によると、今日総選挙が行われたらどの政党に投票するかとの質問に対し、AKP35.2%、CHP29.1%、MHP20.5%、HDP9.5%との結果になった。また、実権型大統領制への支持については、支持する 23.3%、支持しない 76.8%の結果となったほか、トルコにおいて二極化が存在するかとの質問に対し、70.7%が肯定し、29.3%がこれを否定した。

(2月23日 C 紙インターネット版)

#### ●AKP への立候補申請、6000 人を超す

20日、6月7日総選挙で AKP から立候補を希望する者の申請が締め切れ、申請者数が 6000 人を超えた。この内、男性が約 5000 人を占め、イスタンブール県だけで申請数は 1165 人に達した。一方、20日現在、CHP には約 1350 人の立候補申請が行われた模様。今後は各党で立候補者の確定に向けた人選作業が進められ、AKP については 4月14日に暫定候補者リストが発表され、4月24日に最終候補者リストが確定する。(2月20日付 M 紙インターネット版)

### 【外交】

#### ●ダーヴトオール首相、ハンガリーを訪問

24日、ハンガリーを訪問したダーヴトオール首相は、オルバン首相との会談後の記者会見で、ハンガリーは 16 のトルコ系国家のひとつであるフン族の系譜に連なるとして「隣国ではないが、遠い国ではない。」として歴史的な紐帯を強調した。また、2014年には総額 20 億ドルであった両国の貿易総額を 50 億ドルまで拡大したいとの意欲を示

した。(2月25日付 M 紙 16 面)

## 軍事

### 【シリア関係】

#### ●スレイマン・シャー霊廟移転に関する軍事作戦

(1)21日(土)21時前、トルコ陸軍部隊(戦車39台、装甲車59台、兵士572名)は、シヤンルウルフア県スルチュのムルシットプナル国境検問所からコパニ入りし以下のとおり、ISIL の包囲に直面していたとされるスレイマン・シャー霊廟の移転に関する軍事作戦を実施した。

21:02 シリア北部エシユメ村スレイマン・シャー霊廟移転先へ国旗掲揚。

00:30 部隊がスレイマンシャー霊廟へ到着、撤収作業等開始。重要物件搬送、霊廟施設破壊。

06:03 作戦完了。部隊はムルシットプナル国境検問所からトルコ入り。

(2)なお、同作戦行動中、兵士1名が死亡。原因は、悪路走行中戦車からの転落。



↑ 霊廟位置の変遷

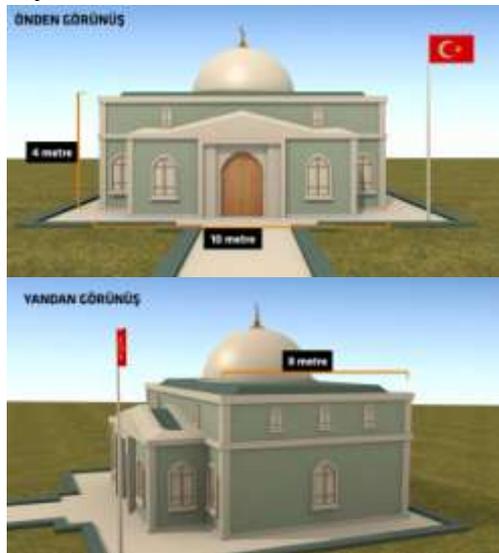


(2月23日付 C 紙 11 面、M 紙インターネット版)

(3)23日、ユルマズ国防大臣は、「スレイマン・シャーの新たな霊廟は、国境から約180mシリア側だが、徒歩圏内であり、トルコ人は参拝しようではないか。国土が失われたとする野党の批判はあたらない。」と発言。(2月24日付 HD 紙 1 面)

(4)YPG(シリアのクルド武装勢力)ディジュヴァル・ジェバット部隊長は、トルコ紙のインタビューに対し、「スレイマン・シャーの霊廟を移転させる作戦は4日前から知っ

ていた。我々は、コバニ市内のトルコ軍行軍路の整理及び行軍時の警備を往復共に担当した。要請は丁寧なものだったが、作戦終了後のダーヴトオール首相の「誰の支援も受けていない。」という発言には納得できない。」と発言。  
 (5)トルコ首相は、アシュレ村に新たに建設予定のスレイマン・シャーの霊廟完成予想図をインターネットに掲載した。



(2月24日付C紙10面)

(6)スレイマン・シャーの棺等は、シャンルウルフア県ビレジク所在陸軍基地仮設建造物内に置かれた。



(2月24日付C紙11面)

(7)24日、パフチェリ MHP 党首は、オゼル軍参謀総長に対し、「参謀総長は、陸軍士官学校で祖国に関する授業を受講しなかったのか。なぜトルコは「ISIL」から逃げているのか。国に対する忠誠を疑う。」と批判。オゼル参謀総長は、「私は46年間、国に奉仕してきた。彼（パフチェリ党首）には、私の国に対する忠誠を疑う権利はない。」と反論した。(2月25日付HD紙4面)

(8)首相府の発表によると、スレイマン・シャー霊廟移転作戦は、事前に国連、NATO、PYD（シリアのクルド系政治組織）、ISILへ通報された。YPGはトルコ軍を警備していない。トルコ軍は、拡声器により、この作戦は戦闘行為ではなく、スレイマン・シャーの霊廟移転が目的であることを宣伝しながら行軍した。(2月25日付C紙10面)

(12)トルコ軍により破壊された元霊廟



(2月26日付C紙インターネット版)

#### ●【参考論調】スレイマン・シャー霊廟移転の意義

今般の軍事作戦は、政府系メディアからは賞賛されたが、反政府系メディアや野党からは厳しい批判を受けた。識者は、与党のシリア政策失敗の1つとして捉えている。スレイマン・シャーの霊廟はトルコ軍兵士約40人が守備していた。彼らが在モスル・トルコ総領事館職員のように人質となる状況は回避すべきであることは明らかだった。同兵士の退避と霊廟内の貴重な歴史的財産の安全な場所への移転には意義がある。トルコは、ISILへの対応方針を徐々に変化させている。2月9日の週にトルコは、ISILに対抗する武装組織への訓練について米国との合意文書に署名した。また、ISILに関連する外国人戦闘員約1000名を入国拒否又は追放した。このように（これまでトルコとISILとの間には繋がりがあるとの様々な見方があったが）トルコはISILを治安上の脅威とみなし始めたと言える。

(2月25日付TZ紙9面、Joost Lagendijk氏)

#### ●【参考論調】議論を呼んだ作戦

今般の作戦は、トルコ唯一の飛び地領土を捨てることに等しく、トルコの中東政策失敗の証明であると主張する者もいれば、素晴らしい作戦であったと主張する者も存在する。在モスル・トルコ総領事館職員がISILにより人質となった事件を経験したが、彼らは、ISILから不当な扱いは受けなかったと述べた。しかし、本作戦の直前に突然、総領事と職員らは、ひどい扱いを受けたと主張し始めた。また、トルコはISILに対抗する兵士の訓練計画について合意し、作戦前にはYPG（シリアのクルド武装勢力）の同意も確保している。実際に、YPGは、コバニ行軍時同行したと主張している。今回の軍事作戦の結果、トルコ国内外において、トルコとISILとの衝突の危険が迫っている。ISILへの国際的圧力が増すことにより、トルコにおける脅威度は増し、トルコは最大限の対策をとることが求められている。(2月25日付TZ紙11面、Dogu Ergil氏)

#### 【一般】

#### ●中国のミサイル防衛システムについて

(1)2月19日、国防大臣は、CHPからの質問に対し、「トルコは中国のミサイル防衛システムを導入する予定。今回導入決定判断は延長されたが、更なる延長はしない。トルコはNATOシステムと統合しない専用システムでこれを運用予定。」と発言。(2月20日付C紙13面)

(2)23日、国防大臣の発言に反し、イブラヒム・カルン大統領府報道官は、「新たなミサイル防衛システムは、NATOシステムと統合されるだろう。」と述べた。

(2月24日付HD紙1面)

#### 【参考：経緯】

2013年9月 ミサイル防衛システム入札において中国を選択。  
欧米の疑義に応じ、新たな提案の提出期限を1月31日とした。

2014年1月 提案提出期限を4月30日まで延長。

2014年4月 提案提出期限を6月30日まで延長。

2014年6月 提案提出期限を8月30日まで延長。

2014年8月 提案提出期限を12月31日まで延長。

2014年11月 最終決定は2015年前半と示唆。

2015年2月 最終決定は2015年後半と示唆。

### ●トルコ軍用機墜落事故

軍参謀本部の発表によると、24日、トルコ中央部マラトゥヤ県所在空軍第7航空団基地を出発した軍用機2機（RF-4E：偵察軍用機）が墜落、操縦士等兵士4名が死亡。時系列は以下のとおり。

18:07 第7航空団基地発。

19:05 管制レーダーから消失。

19:40 マラトゥヤ県アクチャダーでの墜落を認知。

20:45 墜落現場発見。

RF-4Eは、1974年から使用されており、現在16機稼働中だが2015年末には解役予定だった。第7航空団所属RF-4Eは、2002年から2015年で12名の死者を出しており、2012年には、シリア空軍により撃墜されている。

(2月25日付C紙3面)



### ●在アフガニスタン・トルコ大使館に爆弾攻撃

26日午前6時頃、カブール所在の在アフガニスタン・トルコ大使館前において、トルコ大使を乗車させる最中にトルコ軍車列へ爆弾攻撃があり、トルコ軍兵士1名死亡、1名負傷。タリバンが犯行声明を発出した。



(2月26日付Haberler.comインターネット版)

## 経済

### ●2月の消費者信頼感指数やや回復

19日、統計庁と中央銀行の調査によると、本年2月の消費者信頼感指数（注）は、過去4年で最も低かった前月より0.5ポイント回復し、68.06ポイント。その他、各種指数は以下の通り。なお、カッコ内は対前月比。

- 今後12ヵ月間のトルコ経済の見通しに関する指数：90.87ポイント（0.7%下落）
- 雇用状況に関する見通し指数：69.64ポイント（2.7%上昇）
- 貯蓄に関する見通し指数：25.00ポイント（5.5%上昇）
- 家計収入に関する見通し指数：86.75ポイント（1.2%下落）

（注）消費者信頼感指数が100以上の場合には、消費者信頼感が楽観的、100未満の場合には悲観的であることを示す。（2月20日付HD紙11面）

### ●Ford Otosan、純利益7%増加

米フォード社とコチ・ホールディングの合併会社である自動車メーカーFord Otosan社の2014年の純利益は、7%増の5億9500万リラであった。ロイターが事前に調査した予想純利益は6億7300万リラであり、予想を下回る結果となった。なお、売上高は、5%増の119億2500万リラ。

(2月20日付HD紙11面)

### ●外国企業のパートナーではシリアがトップ

TOBBの発表によると、本年1月に外国企業のパートナーとトルコ国内に設立された企業334社の内、シリア企業をパートナーとして設立された企業が101社。イラン企業をパートナーとした企業数は31社、ドイツもしくはイラクをパートナーとした企業数は各19社。1月に設立された企業6471社の内、81.58%が有限会社、17.23%が合併会社、1.17%が協同組合。37.85%がイスタンブール、10.93%がアンカラ、6%がイズミルに設立されている。（2月21日付TZ紙6面）

### ●トルコ、IIPギャップ拡大

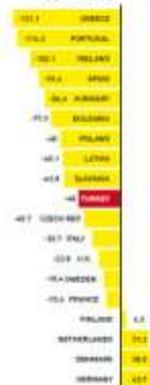
トルコのIIP（対外資産負債残高）が増加傾向にある。先週、中央銀行が公表した2014年のトルコの対外資産は2300億ドルである一方、対外負債は6610億ドルであり、IIPは4310億ドルとなり前年から370億ドル拡大。つまり、対外資産の対外債務比率は187%。3月に公表予定の2014年のトルコの国民所得は8000億ドルになると見られており、対国民所得比のIIPは54%になる見込み（前年は48%）。2014年では、対外資産が40億ドル増加の一方、対外債務は410億ドル増加。（その他の数値は下表のとおり。）

AKPが政権与党となった2003年当時は、対外債務の対外資産比率は41%で、対外債務の対国民所得比は35%であったが、対外債務の比率は拡大してきてきている。IMFは、対外債務の対国民所得比40%以上をレッドラインとしている。一方、2014年は、対ドル・リラ相場が16%近く下落したことも対外債務増加の要因である（2014年の対外債務は1年間で24%増加）。（2月23日付HD紙10面）

PROPORTION OF LIABILITIES COVERED  
BY ASSETS AND DEFICIT / GDP: 2003-2014



NET POSITION IN PERCENTAGE OF SOME GDP2013



INTERNATIONAL NET DEFICIT \$ BILLION, 2013-2014

Source: Central Bank of Turkey	2013	2014	DIFFERENT	CHANGE %
AGREEMENT	276	422	146	53
ASSETS	226	228	2	1
LIABILITIES	322	392	70	22
DIRECT INVESTMENT	147	147	0	0
PORTFOLIO INV.	165	172	7	4
SEMI-GUARANTEED	81	42	39	48
NET SECURITIES	176	176	0	0
OTHER INVESTMENT	200	200	0	0
UNSAFE DEPOSITS	32	32	0	0
LOANS	170	174	4	2
SURVEILLANCE AND RESERVE	31	30	1	3
OTHERS	1	1	0	0
GDP INFLATION	82	88	6	7
EFFICIENCY	48	34	14	29
IMBALANCE (T)	1,078	1,064	14	1

### ●ゼイベック経済大臣、訪韓予定

ゼイベック経済大臣は、26日に韓国のユン・サンジク通商産業資源大臣との会談のため韓国を訪問予定。ゼイベック経済大臣は、サムスン、CJグループ、トゥサングループ、ヒュンダイのCEOとも会談予定。両国は、2014年7月に合意した自由貿易協定（サービス・投資分野）に署名する予定（両国の自由貿易協定の基本協定および物品貿易協定は2013年5月に発効）。ゼイベック経済大臣によると、2014年、トルコから韓国への輸出は4億7100万ドル、輸入は75億ドル。（2月23日付HD紙10面）

### ●日本、カタール企業連合がトルコで火力発電事業の可能性調査へ

三菱商事、丸紅、中部電力の3社が、カタールの政府系企業とトルコのアフシン・エルビスタン地域における石炭火力発電プロジェクトの可能性を調査することで合意。アフシン・エルビスタン地域には、トルコ全体の45%にのぼる褐炭が埋蔵されている。トルコ当局は、電力需要の増加を受け、発電燃料として活用することを目指し同地域への投資を誘致していた。カタール側は政府系投資ファンド、カタール・ホールディングスと政府系電力会社ネブラス・パワー。ネブラス・パワーは声明で、日本・カタール連合が、アフシン・エルビスタン地域で石炭火力発電所の建設、運営、メンテナンスを含むプロジェクトの評価作業を行うとしている。（2月23日付TZ紙7面）

### ●内部告発：エルドアン大統領がトルコ最大手銀行への介入を指示

(1) 週末、フワット・アヴニと名乗る人物（主にインターネット上でトルコ政府等の「陰謀」等を発信している人物）が、エルドアン大統領が銀行調整監視機構（BDDK）に対し、イシュバンク（Is Bankasi）の経営権をトルコ預金保険機構（TMSF）に移譲するよう指示をしたとTwitterに投稿。同人はエルドアン大統領がトルコのイスラム系銀行最大手Bank Asyaに対して行ったことと同様のことを企んでいると暴露した。一方、先週木曜日には、政権寄りのメディアは、CHPはイシュバンクの口座から多額の資金をスイスやタイの口座に送金する支援をし、後に、これらの（外国の）口座保有者がトルコのCHPの口座に送金したと報じており、別の政権寄りのニュースウェブサイトもマネーロンダリングについて報じている。イシュバンクはこれを否定し、法的手段を講じる構えを見せている。（2月23日付TZ紙7面）

(2) 23日、イシュバンクは、銀行法および関連法規を遵守

しているとの声明を発表し、同銀行の活動に対する誤った報告やクレームに警告したいとし、裁判に訴える構えを示した。なお、ゼイベック経済大臣は、トルコにおいて経済は架空の人物のコメントにより支配されないとしてTwitterに投稿されたフアット・アヴニなる人物のコメントを否定した。（2月24日付HD紙10面）

### ●170万人以上が欠員

統計庁による直近の失業率は10.7%と2010年10月以来の高水準となり、15歳以上の失業者数は320万人以上とされているが、トルコ雇用庁（ISKUR）によると、業界全体で170万人以上の欠員状態にある。有資格の分野が100万人以上、無資格の分野でも170万人のうち43%。最も需要がある業界は販売員（約5万1000人）で、次いで警備員（4万8000人）となっている。（2月24日付HD紙10面）

### ●トファッシュ（Tofaş）、700億ドルの投資

23日、トルコ自動車メーカー・トファッシュ（Tofaş）は、投資額700億ドルに及ぶミニカーゴ改良プロジェクトを発表。同プロジェクトは2016年から2021年にかけて実施され、26万台を生産する予定。第1段階は2016年第1四半期にブルサの工場で開始予定。（2月24日付HD紙11面）

### ●武田薬品、145億ドルでトルコの医薬品会社を買収

武田薬品工業は24日、トルコの医薬品会社Toplam Kaliteを最大145億円で買収すると発表、武田薬品工業はトルコにおける事業を強化する。買収は2015年度第1四半期に完了する見込み。（2月24日付ロイター・インターネット）

### ●リビア暫定政府、契約からトルコを排除

(1) 22日、リビア暫定政府は、全ての外国企業との契約を見直すこと及びトルコ企業をリビアでの経済活動から排除することを決定したとの声明を発表。リビアのスイーニ首相は、理由を明らかにしなかったが、同首相は、トルコが反体制派の公式訪問を受け入れたことを批判していた。トルコのリビアへの干渉を同国の安全と安定に負の影響を与えたとし、これにより、トルコ企業がリビアでの投資を失うこととなる等警告していた。これに対し、トルコ外務省は、リビアの姿勢に変更がなければ、必要な手段をとることになるとの声明を発表していた。2011年にリビアでは、トルコ企業が進行中の150億ドル相当のプロジェクトが中断しており、そのうち複数のサイトが襲撃されるなどしトルコ人労働者がリビアから撤退しており、トルコ企業は国際裁判所に補償を求めていた。（2月24日付HD紙10面）

(2) リビア暫定政権によるトルコ企業の排除決定について、24日、トルコ外務省は、政府はトルコ企業の損失の補償のフォローアップを継続すると共に、負債の回復を試みるとの声明を発表した。（2月25日付HD紙11面）

### ●インフレ鈍化で中央銀行金利引下げ

24日、中央銀行は、金融政策委員会を開催し、3つの政策金利を全て引き下げた。インフレ率が鈍化したことで利下げの余地があると判断した。中央銀行は、1週間物レポ金利を0.25ポイント引き下げ7.5%とし、翌日物貸出金利は0.5ポイント引き下げ10.75%、翌日物借入金利は0.25ポイント引き下げ7.25%に設定した。中央銀行は声明で食品と燃料価格の変動性が高い状態を考慮し、金融政策委員会は金利を節度あるペースで引き下げることと決定したと説明したが、ダーヴトオール首相はこの日の利下げについても、まだ不十分との見解を示した。（2月25日付HD紙10面）

### ●トルコ、金保有量が減少

国際通貨基金（IMF）のデータによると、1月のトルコの金

準備は14.227トン減少の514.893トンと、2カ月連続で減少した。トルコの金準備は世界12位。一方、ユーロ圏の金準備は7.437トン増加の1万791.885トンとなった。欧州中央銀行（ECB）の債券買い入れプログラムを受け、金の現物価格は1月に1オンス＝1300ドルを突破し、5カ月ぶりの高値を記録し、1月の価格は8.4%高と2012年以來の大幅な上昇を記録したが、それ以降は若干押し戻され、1オンス＝1200ドルをわずかに上回る水準となっている。

(2月25日付HD紙10面)

### ●CHP、イランへの現金密輸に疑念

ロイターは、イラン政府関係者、西側諸国外交官筋の話として、西側諸国からの制裁を避けるために、ドバイやトルコから少なくとも10億ドルの現金がイランに密輸されていると報じている。イラン政府関係者によると、現金で満たされたスーツケースでドバイ又はトルコから航空機にて手持ちで持ち込まれるか、イラクとの国境を越えて持ち込まれているとしている。セズギン・タンリク CHP 副党首は、どのシャドーカンパニーがどのような役割を果たし、いくら密輸されているのか等事実関係を追及する構えを示している。UAE 中央銀行、イラン中央銀行、在トルコのイラン外交官はロイターの報道を否定しており、UAE 当局もコメントを控えている。(2月26日付HD紙1、10面)

### ●イスタンブールの3地域の賃貸価格上昇率が世界トップ10入り

国際不動産コンサルタント会社 Cushman & Wakefield によると、イスタンブールは、イスタンブールの3地域の賃貸価格上昇率が世界トップ10にランクイン。イスタンブールの賃貸価格上昇率は27.4%で第2位、バーダット通りは24.4%上昇で第6位、アブディイベックチ通りの賃貸価格上昇率は20.9%上昇で10位であった。また、2014年には対前年比2%増の116万戸の住宅が販売され、34%が住宅ローン、外国人への販売は56%増の1万8959戸。トルコへの来訪者数は5.5%増の3680万人でイスタンブールは12%増の1180万人。(2月26日付HD紙1、10面)

### ●ターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）、37億ドルの投資を計画

2014年のターキッシュ・エアラインズの純利益は、前年の約3倍にあたる18億2000万リラ。売上は29%増の241億リラであった。本年は新規で37億4000万ドルの投資を行い、保有機数の増強を計画。就航先は243から264（国際線219、国内線45）に増加し、世界108カ国にのぼる。2014年の搭乗者数は、13.3%増の5500万人（国内線13.2%増、国際線13.3%増）。(2月26日付HD紙11面)

## 治安

### 【テロ関係】

#### ●ベイオール市内の PKK 武器倉庫を捜索

15日、警察はベイオール市内に所在する PKK の武器倉庫とみられる住宅の自宅捜索を実施し、火炎瓶136個、手製爆弾12個、爆弾製造に使用される化学剤数点を押収した。



(2月23日付 Web portal 「HABERLER」)

#### ●ギュレン氏とエムレ・ウスル氏に逮捕状

イスタンブール検事局は、テロ組織への関与、国家転覆、軍事的・政治的目的での諜報活動の容疑で、1989年から米国ペンシルバニアに居住しているフェットラー・ギュレン氏及びコラムニストのエムレ・ウスル氏に対する逮捕状を請求した。ギュレン氏に対する逮捕状請求は2回目となり、ウスル氏は初めてとなる。



(2月25日付HD紙1面)

#### ●PKK に対するオペレーション

25日、東部ヴァン県において、警察が PKK に対するオペレーションを実施し、容疑者3名の身柄を拘束するとともに、手製爆弾4個、火炎瓶72個を押収した。

(2月26日付C紙11面)

### 【一般】

#### ●車両100台が絡む玉突き事故、負傷者多数

21日朝、西部ブルサ県オスマンガージ地区で、霧と路面凍結により車両100台が巻き込まれる玉突き事故が発生した。多数の負傷者が出たが、これまでのところ死者はない。2キロに及ぶこの玉突き事故では、自家用車やバス、トラック及び救急車などが巻き込まれた。(2月22日付M紙インターネット版)

#### ●治安法案の一部が議会通过

22日、国家治安法案132項目のうち、人、車両に対する警察の捜査権限強化を含む10項目がトルコ議会通过した。法案に反対する野党議員らは「警察クーデター、警察国家」など叫んだ。同法案は引き続き今週も審議される予定。(2月23日付HD紙1面)

#### ●マニサ県で女性の焼死体

22日午前11時頃、マニサ県西部のオリーブ畑の廃屋前で、20から30歳代と見られる女性の焼死体が発見された。現在遺体はイスタンブールの警察施設に運ばれ、身元の特定作業が行われている。



(1月24日付HD紙2面)

#### ●DHKP-C グループ内で抗争

23日22時頃、スルタンガズィー市内の路上で、組織内で許可なく麻薬の密売をしていた DHKP-C メンバー2名が、他の DHKP-C メンバーから銃撃を受け死亡した。(2月25日付M紙インターネット版)

#### ●精神病院前で不審物騒ぎ

23日夜、シシリ市メジディエキョイに所在する精神病院「フランス・ラペ」の前に不審なバックが置かれていたことから、県警爆弾処理班が出動する騒ぎとなり、約45分間にわたって通りが封鎖された。バックの中から爆発物は発見されなかった。

#### ●YPGが殺人容疑者をトルコへ引渡し

19日、YPG（シリアのクルド武装組織）は、1月5日に南東部シュルナク県イディル市で、5000リラの報酬を受ける目的で会社経営者を殺害したシリア難民容疑者を、トルコ側に引き渡した。容疑者は犯行を否認したが、20日に逮捕された。（2月25日付HD紙4面）

#### ●警官1150人が新大統領府（アク・サライ）を警備

21日付官報によると、新大統領府（アク・サライ）警備のため、同大統領府の全部屋に警戒員1名を配置し、警官1150名体制で警備を実施することが明らかになった。旧大統領府の警察官配置人数は450名であった。トルコ警察の内部に2つの警備部署を新設し、新大統領府の警備を担当するとのこと。



（2月26日付TZ紙5面）

## 社会

#### ●ガソリン価格、10クルシの値下げ

エネルギー市場調整機構は、ガソリン燃料価格の「上限販売価格」の設定をガソリン燃料配給会社に通達した。ガソリン燃料供給会社は、設定された「上限販売価格」以上の値を付けることはできない。利益上限についても、ガソリンで1リットル34クルシ、ディーゼルで1リットル37クルシに設定された。これに伴い、ガソリン燃料の価格は1リットル9～10クルシ値下がり、ガソリンは1リットル4.33リラとなった。（2月20日付HT紙8面）

#### ●市民バスによる交通事故：白昼の惨劇

23日、ベシクタシューサルエル間の市民バスが走行中にアクセルが戻らなくなり停止不能に陥り、駐車中の車両8台と近くで開かれていた買い物帰りの市民などを巻き込み、死者2名、負傷者7名の惨事になった。アクセルが固まった原因は不明。（2月24日付H紙23面）

#### ●トルコ人男性は購買力チャンピオン

マスターカード社の「小さな幸せ指標」によると、欧州で「自分へのご褒美」として最も買い物をするのはトルコ人男性。欧州諸国内の15,000人を対象に行われたアンケートでは、自分に対するご褒美として、トルコ人男性は60～300リラ、女性は30～150リラを支出し、男性の3分の2がストレス解消と幸福感を得る為買い物をするという回答。トルコ人男性の5人に1人が100ユーロ以上の買い物をするのに対し、女性は10人に1人。（2月25日付HT紙13面）

#### ●ヤッス島に4つ星ホテル、シヴリ島にレストラン

プリンス諸島の西側にある2つの無人島にホテルとレストランを建設することが文化観光省により許可された。建設を巡って開発業者と市民団体の間で裁判係争中。（2月25日付HT紙22面）

#### ●ターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）、今夏に割引運賃適用

ターキッシュ・エアラインズのハムディ・トプチュ社長は、2014年の原油安により燃料費支出が38%から35%に下がったことで、これを利用者に還元し、今夏の同社の航空運賃を値下げする旨を発表した。（2月26日付HT紙15面）

#### ●イスタンブールのダム、貯水率90%以上

この秋・冬の降水・降雪で、イスタンブールのダムの平均貯水率が93.95%に達した。2014年夏は、イスタンブールの複数のダムで貯水率が20%以下にまで落ち込み、中には貯水率0.44%にまで達するダムもあった。現在のイスタンブールのダムの貯水率と2007年以降の年間平均貯水率は下表のとおり。（2月23日付HT紙23面）

ダム名	貯水率(%)
オルメリ	100
パプチュデレ	94.42
サズルデレ	65.91
ビュークチェキメジェ	90.87

	年間平均貯水率(%)
2007年	22.31
2008年	27.82
2009年	89.72
2010年	74.53
2011年	52.51
2012年	56.61
2013年	38.49
2014年	51.98

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公園
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.2.26 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	0件	0件	3件	1件

- 今週は、被害の届出がありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 日本の武術（古武道・剣道・居合道）デモンストレーション（2/20）NEW
- 富士山よりウル山へ日本の春風～ブルサ日本文化週間～（2/20）NEW
- イズミルへ日本の桜風～イズミル日本文化週間～（2/19）NEW
- 第11回イスタンブール日本映画祭開催実施のご報告（2/26）NEW
- トルコ危険情報（02/25）NEW